

成城法学 (第一号—第二十号) 総目次 (執筆者名索引)

中点の上は号数、下は頁数を示す。
(アイウエオ順)

浅見 公子

アメリカにおける子どもの虐待・遺棄の事例 (研究ノート) 12・103

池田 浩太郎

カメラリズムとその財政思想 13・33
——一つの総括——

石川 惣太郎

発明の概念 1・7
——社会主義法の視角から——

社会主義法にいわゆる合理化提案 8・25

学術的発見 11・43
——社会主義法の視角から——

ソビエト工業所有権法の志向 13・95

井 上 明

フランスにおける局外株主の情報 1・27

総目次

フランス法における局外株主の保護手段	2
フランス法における支配権の譲渡の際の局外株主の保護	3
フランスにおける会社グループに関するクステ法案、についての若干の考察	7

大 限 宏

EC 対外関係の基本構造	1
E E C vs. A C P	8
—— 第二次ロメ協定締結交渉過程の分析 ——	81
E E C 共通開発援助政策の胎動	10
E E C 輸出所得安定化制度	13
—— S T A B E X の背景・実績・課題 ——	313
E E C 開発援助の原動力	15
—— 欧州開発基金の歴史的展開 ——	45
南北関係の原型	20
—— 国連貿易開発会議（一九六四年三月～六月）開催をめぐる政治過程 ——	1
大須賀 虔	
間接反証という概念の存在意義	1
四宮和夫著「請求権競合論」（書評）	2

	民事上告制度目的論に関する若干の問題……………	3	55
大沼邦弘	構成要件の欠缺と可罰未遂の限界(一—三完)……………	1	313、2
		59、7	69
奥山明良	アメリカにおける雇用差別とその法的救済(一—三完)……………	4	1、5
	——公民権法第七編を中心に——	145、6	29
	複教組合の併存と不当労働行為の成否……………	11	85
	——特に団交における取引自由の原則との関係を中心にして——		
川上喜代四	アメリカ雇用差別禁止法制の生成と発展(一・二)……………	14	67、15
		83	
黒川修司	海洋調査と国際協力……………	10	111
	国際連合と国際紛争——計量分析の試み——……………	11	328
今野裕之	小規模閉鎖会社における取締役の解任……………	8	131
	イギリス一九八〇年会社法の理論的基礎……………	10	73
	——大小会社の区分を中心として——		
	イギリス「私会社」制度の立法過程(補論)(研究ノート)……………	14	111
	——ローアバーン委員会報告書を中心として——		

西ドイツ競争制限禁止法と経済学上の概念(研究ノート)……………	18
——ボド・ベルナーの所説を中心として——	135
ドイツ「有限責任会社」制度の立法過程(研究ノート)……………	19
——ドイツ帝國議會議事録および政府草案・理由書を中心として——	87
イギリスにおける小規模閉鎖会社の開示規整(一)……………	20
佐藤正滋……………	159
Entick v. Carrington と若干の近時の判例……………	1
佐藤文夫……………	169
人種差別除去委員会の活動……………	1
——國家報告取扱を中心に——	139
市民的及び政治的権利に関する國際規約により設立された人権 委員会の活動に関する研究……………	5
ヨローロッパ人権裁判所と個人……………	97
——「公正な満足」付与の問題を中心に——	7
条約法に関するウィーン条約の留保規則(一九九条及び二〇条) についての若干の考察……………	1
——米州人権裁判所勧告的意見No. OC-12/82をよまえて——(一)	16
婦人差別撤廃委員会手続規則(資料)……………	65
婦人差別撤廃委員会による個人通報に基づく争点の整理 (一九八四年)……………	17
	103
	20
	225

佐藤良雄

判例家族法再検討の現段階(その一・二)	1	73、	7	193
法社会学講義ノート(一一三)(研究ノート)	2	121、	3	93、
夫婦財産契約とその登記(資料)	9	117	4	103
夫婦財産制の構造(上・下)	11	185、	12	19
夫婦財産契約と財産共同制(上・下)	13	137、	14	1
夫婦財産契約論・序説	15	1		
知られざる判決	16	79		
——婚姻予約有効判決の周辺——				

判例婚姻予約法の知られざる展開(上・中・下)	17	3、	18	35、
			19	41

四 宮和夫

給付利得の当事者決定基準(一一三完)	8	1、	9	1、
——三者不当利得の場合——			10	1

首藤素子

アジアの冷戦構造とスカルノ体制	11	141		
-----------------	----	-----	--	--

庄 政志

白地手形の補充権の消滅時効について	1	203		
白地手形に対する除権判決の効力	6	1		

手形の利得償還請求権をめぐる若干の問題点について	11	121
他人名義による手形行為について	17	149

新山 一雄

処分取消訴訟における判決時説の意義と行政事件の解決	11	63
行政事件の解決と職権主義の展開(一—三完)	13	297、14
地方自治法判例研究(一・二)(研究ノート)	16	121、17
		199、19
		67

寿田 竜輔

「知る権利」(正・続)	11	23、12
——その人権的性格についての私論——		1

滝沢 聿代

民法解釈における理論	1	49
仮登記の対抗力(一・二完)	3	27、4
——フランス法からの考察——		37
法定地上権の成立と登記(判例研究)	6	131
民法一七七条における悪意者の問題(一・二完)	13	189、14
フランス民法における女性(翻訳)	18	89
取得時効と登記(一)	19	1
——二重譲渡ケースを中心に——		

辻村(横山) みよ子

フランス一七九三年憲法とジャコバン主義(一—三)……………16・1、18・105、20・101

——「フランス憲法とジャコバン主義」研究(一)——

フランス革命期における女性の権利……………17・59

——フランス女権史研究・序説——

戸松 秀典

憲法訴訟と「立法院の裁量」の理論……………1・241

——アメリカにおける社会福祉訴訟をめぐる——

選挙運動の自由……………13・219、15・19

——その憲法上の意義(一・二)——

性差別訴訟と司法審査の役割……………17・23

鳥居(焔場) 淳子

イギリス国際私法における妻の住所(一・二完)……………13・171、18・65

——従属住所から独立住所への歩み——

中川 和彦

ペルー国の有限責任個人企業……………2・1

ブラジル新株式会社法における取締役・取締役会(研究ノート)……………3・69

ラテン・アメリカ法・緒論……………11・201

メキシコ国一九二八年連邦民法典(一一七)(資料).....	12	127
バレラ・グラーフ教授の商法改正論.....	13	119
メキシコ国婚姻法の素描.....	18	1
野村秀敏		
保全訴訟と本案訴訟(統).....	5	29
——回避的仮処分と攻撃的仮処分——		
いわゆる満足的仮処分と本案訴訟(一・二完).....	8	47、9
——最高裁昭和五四年四月一七日判決を機縁として——		35
萩原清彦		
ポスト・ノーティスをめぐって.....	13	53
本田純一		
給付利得と解除規定(一一三).....	1	293、4
——西ドイツにおける近時の理論展開を中心として——		75、6
		71
宮城(村山)啓子		
アメリカにおけるサーシオレイライ発展の基盤.....	9	85
——刑事裁量上訴に関する研究(一)——		
合衆国最高裁判所におけるケース・セレクションの研究		
(一・二)(研究ノート).....	16	99、17
		169

	——プロヴィン教授の著書の紹介を中心とした裁量上訴制度の予備的考察——		
村本 孜	住宅貸付債権の流動化……………	13	69
	——国際比較の試み——		
矢田 俊隆	一九三四年の内乱とオーストリア社会民主党……………	11	1
	——二つの新史料を手がかりにして——		
山内 進	オーストリアと Anschluss 問題……………	16	41
	近代自然法のいわゆる「世俗性」とリップシウスの「恒心論」……………	1	91、281
	(一・二完)……………	5	65、6101、7143
	ヒンツェの国制史における人間精神の意義(一—三完)……………	10	123
	新ストア主義研究の新段階……………		
	——ギェンター・アーベル著『ストア主義と初期近代——倫理学と政治学の領域における近代思想の発展史——』、とくにその「紀律化」の分析に関して——		
	バンデクテンの現代的慣用 (Usus modernus pandectarum)		
	とネーデルラント後期人文主義の創始者ユストゥス・リップシウス(一・二完)……………	11	225、1259

ゲルハルト・エストライヒの「全体史」について……………13・243

——ゲルハルト・エストライヒ著『初期近代の構造をめぐる諸問題』および同著『新ストア主義と初期近代』の発刊に寄せて——

横 川 新

二国間投資保護協定……………5・1

——日本・エジプト投資保護協定を中心として——

吉 永 榮 助

従業員持株制度及び Option……………13・7